

太平洋地域主要国の社会福祉 カリキュラム・スタディ

—社会福祉教育比較研究に 向けての一資料の考察—

小島 蓉子

目 次

1. はじめに
2. フィリピンの社会事業教育
3. 南ベトナムの社会事業教育
4. オーストラリアの社会事業
5. おわりに

1. は じ め に

社会福祉教育は、その国の社会福祉対策にあらゆる領域と水準と参加様式とをもってたゞさわる人々の資質にかかわる社会機能として、社会福祉あるところ、いずれの国でも、そのあり方が社会福祉そのものと共に問われ続けて來たものである。

日本国内においても、社会福祉事業教育を実施する学校の教課内容の調査が、日本社会福祉事業学校連盟によってすでに行なわれて來たし、又、一方、世界水準での調査は、国際連合の手によつて、これまでにも1950年(S.25), 1955年(S.30) 1958年(S.33), 1964年(S.39)の4回にわたつて行なわれ、その都度、大部の報告書が、公刊されてきた。(その要点の抜粋の翻訳は「世界の社会事業教育」として岡村重夫氏編訳で岩崎学術出版社より1970年に出版された。)

国際連合のごとき大きな組織力による調査と、それに基いて出された勧告は、きわめて精度の高い参考意見と情報をわれわれ福祉の教育実践に当る者に与えてくれる。しかしながら、世界40数カ国にわたる200校以上の調査となると、結論を引き出した素材としてのカリキュラムなど生の資料は報告書には割愛されざるをえないし、又、5年

おきほどの調査となると、その間に、ある意義をもって生れた社会事業教育機関もありながら、大きな調査では追えない動きのあることが知られた。そこで、世界の趨勢を知る手がかりは、国連報告に求めつつも私はこれまでも、世界を歩く度に、自らの教育活動を考える上に役立つ資料の蒐集や意見の交換を、通信よりは、訪問方式で試みてきた。各校単位のケース・スタディに学校を訪ね、教授と会して行ってきた。日本女子大学・社会福祉学科も世界何百校かの中の一つであり、世界人口の約%をかかえ特別の経済的、社会的問題の挑戦に立ち向っているアジア・太平洋地域というユニークな社会的・歴史的条件の中におかれられた地域の社会福祉事業関係の学校の一つである以上、アジア・太平洋地域共通の問題に立ち向いながらも、異質の環境の中から成立した他校のあり方を見つめることは、社会福祉教育へのいろいろなアプローチを知りつつ自分たちの問題を考える上に興味深くかつ、示唆的であるとも考えられたからである。

日本をとりまく太平洋全地域の資料を提示するには、紙面には限りがあるので、本稿は全体的理解に達する一ステップとして、フィリピン、ベトナム、オーストラリアの三国に焦点をあて、中間的な資料の一部を、研究ノートとして、提示する次第である。

2. フィリピンの社会事業教育

国土面積にして、わずか30万㎢、マレーシア連邦よりやゝ狭い位の土地面積しかないにかかわらず、大小約7,000に分散した島々から成るフィリピン共和国では、医療、教育、福祉すべての面

にわたる行政を、集中化、画一化して普及させることは、長い間の難事業とされてきた。勢い、教育にしても、人口の集中している首都のケソンや産業・港湾都市マニラにその中枢がすえられることとなった。

歴史的にみると、フィリッピンは、1521年に、探検家マゼランによって発見されて以来、凡そ300年をスペインに、続く100年をアメリカの統治下に置かれて来たことが知られる。東南アジアにおける民族の交流は、フィリッピン諸島においても土差の人種に、中国や印度の血や文化を混流せしめ更に、3世紀にわたる宗主国、スペインのそれは、支配的な影響を与えて今日に至っている。

1946年、フィリッピンは友好的な国際関係を保ち、アメリカより独立したが、独立以前より受けたスペインとアメリカの文化の影響は、現在のフィリッピン社会を理解する上に見過すことのできないものである。

労働と子孫増殖を女子の中心的な役割とする熱帯性の採取経済のパターンと、スペニッシュ・カソリズムの母性崇拜思想の影響が結びついてか、女性の実権は家庭における子弟養育の面ばかりでなく、政治・経済の分野でも顕著である。殊に、国の福祉行政に至っては、全く高い教育を受けた女性があらゆる面での支配勢力となっている。

かような社会を現在にみるに付けても、1919年（大正8年）、高等教育の草分けの一つとして、現在でも、高い評価をうけているフィリッピン女子大学（Philippine Women's University）が、女性の力を結集して、フィリッピン人自身によって設立されたことは決して不思議ではない。この女子大学こそ、その後、フィリッピン社会事業教育の母胎となっていくのである。

社会事業教育は女子教育から

フィリッピン女子大学では、早くから“地域に最大限のサービスを還元する教育”言うならば「大学拡張運動」をモットーとして発展してきた。

フィリッピンでの最初の社会事業学校は、この

女子大学の指針にそつ付属の専門大学として、1950年（昭和25年）に新設され、以来、“学問の門戸は男性にも開放された”のである。

教育目標

“国家の独立と繁栄に寄与する社会福祉の実践家の専門的身分の向上を計ること”がきっかけで、女子大学から分立したフィリッピン社会事業学校（The Philippine Scheel of Social Work for Men and Women）は、その教育理念を「現代の社会の中にあって、疎外され、自己敗北の危機にすらさらされている人間に、その人格の尊厳の故に、内部に眠っている可能性を見出さしめ、伸していく社会的な仕事を遂行していく専門家を育成することである」としている。

現在の校長のアルマンゾー女史（Angelina C. Armanzor, D. S. W.）は、「フィリッピン国民と婦人としての自覚を高め、地域社会の中で実地に活動する指導者を育成するため、人間発達と社会構造の理解を基軸とするプラクティカルな社会事業研究を自國の特色あるものとして教育の中に発展させていきたい。」と述べている。

教育スタッフ

1971年現在、136人のフルタイムの学生に対するスタッフ数は、フルタイムの教授3人（内1名は日本人）と、非常勤講師7人であり、それを数人の事務助手、図書室司書が補佐している。

組織

フィリッピン社会事業学校として、運営組織をフィリッピン女子大学から独立させているこの学校は、大別して3つの部門から成り立っている。

1. 大学学部コース（高等学校卒業後に入学資格をもち、4年間の修業年限を経てテストに合格すれば社会事業専攻による学士号＝Bachelor of Science in Social Work が与えられる。）1971年における定員は96名。
2. 大学院コース（大学卒業者で、社会事業実

経験をもつ人々のための2カ年のコース、
終了すれば社会事業修士=Master of
Science in Social Workが授与される),
定員40名。

3. 特別コース、(特定の専門機関をスポンサーとする公開ワークショップや、セミナーである。たとえば、
△医療社会事業セミナー=政府・保健省との

共催

△アドミニストレーションとスーパービジョンのためのワークショップ=政府・社会省との共催

△ソーシャル・ワーク・リサーチ・セミナー=ユネスコ国内委員会との共催
などの実績があり、今後もこうした計画は続行されることになっている。)

表1. フィリッピン女子大学付属・フィリッピン社会事業学校(共学)
年次別・カリキュラム

一年次			三年次			
1学期	2学期	単位	選択英語	3	選択英語	3
英語 I	英語 II	3	スペイン語 IV	3	建国の父・リザル伝	3
スペイン語 I	スペイン語 II	3	専門: 社会福祉の分野	3	専門: ケースワーク入門	3
生物学(応用)①	生理学(応用)	5	専門: 社会福祉事業の方法と過程	3	専門: コミュニティーオーガナイゼーション地域開発入門	3
数学	統計学入門	3				
論理学	社会学概論	3				
経済学 I	倫理学概論	3				
保健体育 I	保健・体育 II	1				
MSCED ②	MSCED	(1)	福祉の社会学理論(応用)	3	専門: 見学実習	3
		21	MSCED	(1)	MSCED	(1)
				21		21
二年次			四年次			
英語 III	英語 IV	3	専門: 参加実習 I	5	専門: 参加実習 II	5
スペイン語 III	スペイン語 IV	3	専門: スーパービジョン・アドミニストレーション入門	3	専門: 力動心理学(正常と異常)	3
フィリッピン史	比較哲学	3				
人文学	人類学	3				
心理学 I	経済地誌学	3				
世界史	フィリッピン政府	3				
調査入門	家族社会学	3				
保健体育 II	保健体育 IV	1				
MSCED	MSCED	(1)	社会心理学(応用)	3	専門: 人間関係論(応用)	3
		22	人格の理論(応用)	3		
			MSCED	(1)	MSCED	(1)
				17		14

注(1) 「応用」とは、一般論を教えるのではなく、社会事業の分野に応用できる内容を特に教えるという意味。

(2) MSCEDとは、“地域社会に最大限のサービスを還元する教育”の意味で、国家的な社会開発に合流する大学拡張教育であるとされる。

3. 南ベトナムの社会事業教育

次にカリキュラムを見ると、1・2年において、ソーシャル・ワークに必要な社会科学、人文科学が教授され、3・4年で専門科目を主に履修する。

国民的自覚を高めさせるために、リザール伝が講じられるのは開発途上国としてのフィリピンの伝統と国情がしからしめるものであろうが、その他、社会事業教育のための当校のカリキュラムとしては、次のようなところにその特色が指摘されよう。

- ① フィリピンにおいての社会福祉事業は、開発途上国の急務である共同社会開発事業と密接な関連で考えているため、“地域社会に最大限のサービスを還えする教育”が4年を通じて、特別な単位の必修として置かれていること。
- ② 1・2年次を中心とする基礎課目の教育において、社会学、経済学、心理学、公衆衛生などのほか、必ずしも学生自身の価値観と一致しない価値体系や文化の多元性を客観的に認識させるため、比較哲学や人類学を取り入れていること。
- ③ 国家開発計画の中でソーシャルワーカーの働きを考えているため、特定の分野のワーカーを養成するよりも、保健、農業指導、職業技術指導など、活動の手段において異なる他の専門職者とチームで働く、多目的ソーシャルワーカーの教育に関心がある。よって、どこにでも応用性のある社会福祉事業方法論の実践的な教育に専門教育の中心が置かれていること。
- ④ 実習は最初は見学のかたちで3年の後半から始る。4年次では実習が前後期とも全取得単位の1/3のウェイトをもって位置づけられ、このパターンが大学院で更に強化され、現実に即した教育がなされようとしていること。

ベトナムの青年を対象とする社会事業の専門教育が、ベトナム人自身の手で行なわれ始めた歴史は、きわめて新らしいものである。

ベトナムは、西暦紀元前 111年から、西暦 939年にわたって中国帝国の支配下におかれ、更に、1858年より、ジュネーヴでフランスが休戦協定に調印した1954年までの104年にわたりラオス、カンボディアと共に、インドシナとして、フランスの植民地にされていた。

ベトナム民族は、強い民族的自意識があるにもかかわらず、支配していた宗主国の影響を文化、経済、教育すべての面で受けて今日に至っている。

殊に、この国の文明の近代化に果したフランスの影響は大きく、慈善、救済に始まる社会事業も宗主国の保護政策であったため、ベトナム人自身の社会事業参加を励める社会事業教育は第二次大戦後に至るまで、その出発がおくれたのではないかとみることができよう。

しかし、現在では、南ベトナムの代表的な社会事業学校は、サイゴンに、新・旧、2校設置されている。

一つは、「カリタス社会事業学校」(Caritas School of Social Work)と呼ばれる私立の社会事業従事者養成機関であり、植民地時代も最終期の頃、カソリック系の教育者の手で約20年前に設立されたものである。

もう一方の学校が、国際連合の協力で現代ベトナムの急激な社会変動によってもたらされた社会問題に対応するため、1971年7月27日に開校された公立の学校、「コーロン社会事業学校」(The School of Social Work at Cholon)である。

本研究ノートにおいては、2校のうち、現代的な社会問題に対応した、ベトナム人自身がリーダーシップをとっているコーロン社会事業学校の方に焦点をしぼって考察してみることとする。

教育目標

コーロン社会事業学校の初代校長、ミス・F・N・クオイ (Miss Phan-Ngoc-Quoi) によれば、「コーロン社会事業学校は、人間の生命が戦争の危機にさらされている時にあって、そこから生れた窮乏と緊張に対応していきながらも、長期戦においては、平和なベトナムの未来をつくる人々を育てるところ」とされ、「緊迫した情勢は、趣味のための学問を許さず、何でも知っているながら現実の問題を負う人々の援助に手を汚すことをする知的失業者をつくることは出来ないです」と南北問題の中にある開発途上国の大社会事業教育の緊迫感を物語っていた。

組織

開校して間もない本校は、次のような部門から成り立っている。

1. 大学卒業後、就労経験をもってより高度の教育を必要とする学生のための全日制、1カ年の専門コース(終了後、専門機関でのスーパーバイザー又は、インストラクターとなっていく者のための大学院レベルのコース、14年以上の教育と現場経験が問われる。)定員35名。
2. 社会福祉事業従事者教育のための全日制、2カ年の正規大学コース(高等学校卒業後、2カ年の修学が要求され、終了に際しては、社会事業科卒業証書が与えられる。)定員50名。
3. 社会事業補助職員コース(10年間以上の修学年限を終え、社会事業従事者としての充分の動機づけをもつ者を、3カ月間、試験入学させ、その後の6カ月間に訓練する。)定員60名。
4. 特別短期訓練コース(社会事業を実施する特定の組織から学校が委託をうけ、機関の目標にそったアド・ホク養成講座を開設する。)

代表的事例は次の通り。

- (1) ベトナム青少年赤十字・社会事業訓練コース(20才までの少年・少女をベトナム赤十字社の委託をうけて、その社会事業活動に従事出来る基礎知識を3週間にわたって教育する。)定員70名。
- (2) 仏教僧侶・尼僧社会事業訓練コース(ベトナム仏教会の後援により、社会事業従事僧のための短期訓練を、毎年実施する。)定員52名。

教育スタッフ

国際連合の支援により、ベトナムを中心として創設された学校であるため、教授陣の構成も連合隊の色採をまぬかれない。

その内訳としては:

ベトナム人	2名(うち1名は校長)
イギリス人	2名
スエーデン人	1名
アメリカ人	1名
	計 6名

となっている。

数人の事務助手が、専任スタッフを補佐し、スタッフは、4類型の年間、又は短期コースに属する延、凡そ270名の学生の教育にクラス・ルーム活動及び実習場面において従事している。

カリキュラム

スタッフの構成から見ても推察されるように、コーロン社会事業学校のカリキュラムには、近代ヨーロッパ社会事業教育の新しい理解と動きが、かえって古い歴史がないだけに鮮明に反映されている。つまり、ピーター・レオナード(Peter Leonard.)が、R.マツキーバー(R. Mac-Iver)をふまえて説く「社会的・歴史的条件を不間に対して行なう極端な個人理解及びすべての惡の根元を個人的要因を不間に対して社会体制に帰する社会問題理解の両極への偏向を克服」しようとする動きと、第四回国連社会事業教育調査の成果の反映とが、若手のスペシャリストたちに

よる、この学校のカリキュラムの中に見られるのである。

この学校のカリキュラムの中では、明らかに社会福祉（social welfare）と、社会事業（social work）との使い分けがなされている。こ

こでは、国連が使う意味のコンセンサスにならない、社会福祉を国家の制度的アプローチ・社会事業を、前者をふまえての専門行動的アプローチとしてみているといえよう。

表2 コーロン社会事業家校

社会福祉事業教育 2年課程の概要

学年	学期	コース番号	コース名	一週間あたりの授業時間
I	1.	121～131	ベトナムの社会福祉問題	
		121 理論		2
		131 見学実習		4
		141 社会事業実践入門		6
		211 人類文化と文化の相異		2
		221 社会における人間		2
		231 人間行動発達論		2
		241 ベトナム政府と行政機能（非常勤講師による集中講義）		
		271 社会福祉資源としての保健教育		2
		311 図書館関係技術		2
		321 事務処理技術		2
		331 ソーシャル・ワーカーのための英語		2
			1週当たりの総授業時間	26
I	2.	122～132	ベトナムの社会福祉機構	4
		122 理論		
		132 見学実習		
		142 対人処遇技術入門		4
		152 参加実習		16
		212 文化事業としての価値・価値規準		2
		222 家族		2
		232 人間行動発達論		2
		272 ベトナムの公衆衛生計画		2
		332 ソーシャル・ワーカーのための英語		2
				38
I	3.	143	対人処遇技術論	2
		153 実務担当実習		30
				32

<次頁につづく>

学年	学期	コース番号	コース名	一週間あたりの授業時間
Ⅱ	4.	114	社会福祉及び社会事業の価値問題	2
		124 ~ 134	ベトナムの社会福祉資源	6
		144	社会事業方法・総論	6
		224	コミュニティー構造と形式	2
		234	人間行動の動機	2
		244	ベトナム政府構造における社会福祉	2
		264	社会福祉ニードと資源の経済的分析	2
		274	身体・精神障害の行動への影響	2
		334	ソーシャル・ワーカーのための英語	2
				26
Ⅱ	5.	145	社会事業方法・技術論	2
		155	実務担当実習	30
				32
Ⅱ	6.	116	ソーシャル・ワーカー専門職倫理	2
		126 ~ 136	社会福祉政策および計画	6
		146	社会事業実践方法論	6
		226	ベトナム社会過程	2
		236	逸脱行動論	2
		246	社会立法	2
		256	公・私機関の管理構造と組織	2
		266	経済発達の社会的側面	2
		276	保健計画における社会事業	2
				26

注① 各学期は、約3ヶ月であり、そのうち、10週前後が授業にあてられ、1週は、家族福祉、児童福祉、障害者福祉などの分野に分れての集中ゼミナールに、あと1週は、試験とされている。

② コース番号は、3桁を使い、各桁は次の意味の表示である。

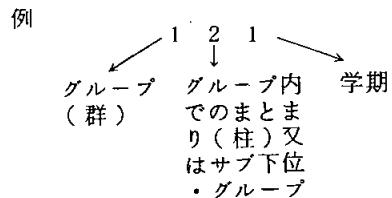


表3. コーラン社会事業学校・カリキュラム構造の分析

群	群内の分類	柱番号	コース番号	学期	総授業時間	
I						
社会福祉及び社会事業						
(1) 社会事業及び社会福祉に関する哲学及び倫理						
		114	社会福祉及び社会事業の価値問題	4	20	
		116	ソーシャル・ワーカーのための専門職倫理	6	20	
(2)・(3) 社会福祉の構造と力動関係 (121~126 は授業, 131~136 は機関への見学実習)						
		121 と 131	ベトナムの社会福祉問題	1	60	
		122 と 132	ベトナムの社会福祉機構	2	40	
		124 と 134	ベトナムの社会福祉資源	4	40	
		126 と 136	社会福祉政策及び計画	6	40	
(4) 社会事業実践理論						
	141 142 143 144 145 146			1	60	
				2	40	
				3	20	
				4	60	
				5	20	
				6	60	
(5) スーパビジョンによる現業実習						
	152 153 155			2	160	
				3	300	
				5	300	
II						
社会事業関連科学						
A						
社会と行動の科学						
(1) ソーシャル・ワーカーのための文化人類学知識						
		211	人類文化と文化の相異	1	20	
		212	文化現象としての価値・価値基準	2	20	
(2) ソーシャルワーカーのための社会学知識(人間と環境)						
		221	社会における人間	1	20	
		222	家族	2	20	
		224	コミュニティ構成と形成	4	20	
		226	ベトナム社会過程	6	20	
(3) ソーシャル・ワーカーのための心理学知識(人間行動発達論)						
		231	人間行動発達論	1	20	
		232	人間行動の動機	2	20	
		234	人間行動の動機(継続)	4	20	
		236	逸脱行動論	6	20	

群	群内の分類	柱番号	コース番号	学期	総授業時間
B			関連諸科学		
	(4)		社会福祉の法的基礎		
	241		ベトナム政府と行政機能	1	20
	244		ベトナム政府構造における社会福祉	4	20
	246		社会立法	6	20
	(5)		社会事業管理運営		
	256		公的・私的機関の管理構造と組織	6	20
	(6)		社会福祉と経済学との関連		
	264		社会福祉ニードと資源の経済学的分析	4	20
	266		経済発達の社会的側面	6	20
	(7)		社会福祉と保健サービスとの関連		
	271		社会福祉資源としての保健教育	1	20
	272		ベトナムの公衆衛生計画	2	20
	274		身体・精神障害の行動への影響	4	20
	276		保健計画における社会事業	6	20
Ⅲ	補助技術				
	(1)	311	図書館関係技術	1	20
	(2)	321	事務処理技術	1	20
	(3)	331		1	20
		332	ソーシャル・ワーカーのための英語	2	20
		334		4	20

以上に示したカリキュラムの中で、その特長を考慮してみることにしたい。

- ① カリキュラムの組み立て方（表3参照）であるが、ここでは、群毎のいくつかの柱の中に、学生の成熟度や、理解度の水準にふさわしいいくつかのコースを用意し、各柱の中のコマである諸コースを各学生は螺旋状に学習していくという方式をとっていること。
- ② 人間行動の理解と、社会構造の理解とを深めるコースが、バランスをとって用意されていること。
- ③ 社会哲学を諸科学のオリエンテーションとするものとして位置づけていること。
- ④ 社会事業教育を教養としてよりは、実践活

動準備訓練として考えていることを反映して、業務遂行に必要とされる訓練をも、付帯的にとり入れていること。

- ⑤ 専任スタッフのスーパービジョンを受けての実務担当実習のウェイトが高いこと。それは、年間授業時間数 1,740時間中の 760時間で、全体の凡そ44%に当っているということからも理解される。
- ⑥ 実習は、1年次の最後の学期（3学期）と、2年次の中間の学期（5学期）に強化し、教科学習は、2年間の教育の最初と最後（1及び6学期）に徹底させるように組まれていること。

4. オーストラリアの社会事業教育

オーストラリアの社会福祉制度及び、福祉サービスは、社会援護法（Social Service Act. 1970年改正）を中心として過去60年間に、抱括的な発展をみてきた。しかし専門社会事業教育が成立したのは、最近30年間のことであるといわれる。

オーストラリアは、6州と2特別区から成っているが、社会事業教育のための大学は、最南端のタスマニア島州の首都オーバート市以外、すべての州首都の市に設置されている。中でも、シドニー大学（University of Sydney），ニュー・サウス・ウェールズ大学（University of New South Wales），メルボン大学（University of Melbourne），クイーンズランド大学（University of Queensland），アデライド大学（University of Adelaide）の各社会事業学校もしくは社会事業学部又は、社会科学部が、代表的な教育機関となっている。

殊に、全国最大の州人口をかかえるニュー・サウス・ウェールズ州は、オーストラリアの文化・教育・産業の中心地でもあるので、社会事業関係職員の養成も、この州が全国の40%にあたる実績を示しているのである。

オーストラリアは、太平洋地域に地理的に付属しながらも社会・文化的には異色である。現地人は、今や計画的な種族保護政策によらざれば少数民族化はおろか、その原始文化と共に消滅てしまいかねない人種、アボリジニース（Aborigines. 現在人口の1%弱）であり、現在の人口の大多数は、1770年、英国人、ジェームス・クック（James Cook）船長によってオーストラリア探険が行なわれて以来、英國より移住してきた白色人種が、人口の大多数を占めている。

英國からの移民が急激に増え始めたのは、1851年バサーストに金坑が発見されて以来のことである。つまり19世紀中ばのイギリス労働者たちが、その文化・経済・社会機構の伝統をたずさえて、英國に帰属感をいだきつつも、新たな南の新天地

に若い国づくりの理想をかけてきたにちがいない。

1901年、オーストラリアが連邦共和国として独立するまでは、オーストラリアは、自治権をもったイギリスの植民地であり、独立後は英國に出発しながらも、母國を乗り越えようとする若い福祉国家となったのである。これは、オーストラリアの社会福祉やその教育を理解する際に大切な条件である。

よって、オーストラリアは、太平洋地域の一構成国ではあっても、社会的・文化的には、アジアの延長ではなく、ヨーロッパ大陸、とりわけ、英國の延長で、地理的には北と南に分れていてもカナダの兄弟と見た方が近いというわけである。

以上のような社会的背景を理解した上で、次に、共に強力な社会学的基盤に立ちながらも、方法論にアクセントをもつシドニー大学と、分野論に特色のあるニュー・サウス・ウェールズ大学を2つのカリキュラムを通じて検討してみたい。

本校では、2校のカリキュラムを提示するが、そのうちの「シドニー大学」に焦点をしぼって社会事業教育機関の性格を明らかにしてみよう。

組織（シドニー大学）

シドニー大学の社会事業学科は農学、建築、文学、経済学、科学、工学、法学、医学、歯科学、獣医学などの学部を有する総合大学のなかの文学部の中に属するが、独自の理事会組織をもって運営方針や学位審査が行なわれる学部である。

教育目標（シドニー大学）

「シドニー大学・社会事業学科は、ソーシャル・ワーカーとなるのを志望する青年男女に、専門教育を行なうことを基本的な機能とする」としながらも、この大学では現業従事者養成教育のみにとどまらず「広く社会状況やその問題の研究に興味をもち、社会構造や文化、社会状況の中での人間理解に関する知識を拡大しようとする学生たちにも広く教育の門戸を開く」としている。

教育スタッフ

(シドニー大学)

4学年にわたる 105名のフルタイム学生と凡そ70名のパートタイム学生の教育に 9名の常勤スタッフ, 9名の非常勤のスタッフ, 1名の研究助手と, 1名の事務助手が当っている。内訳は次の通りである。

主任・教授	1名	
専門訓練スーパーバイザー	1名	
上級講師 ^①	1名	① オーストラリアでは上級講師が日本の教授に当たり, 講師が日本の助教授に当る。
講師(常勤)	4名	
講師(非常勤)	7名	② オーストラリアのチューターがほど日本専任教師に近い。
チューター(常勤) ^②	2名	
チューター(非常勤)	2名	
上級研究助手	1名	
事務助手	1名	
計	20名	(うち, 9名は 非常勤)

これらスタッフの教育背景としては, オーストラリア国内の大学出身者のみならず, イギリス・アメリカでの著名大学のものが多い。

カリキュラムの特質

(シドニー大学, ニューサウス・ウェールズ大学)

次に二校の大学における社会事業教育カリキュラムを提示しつゝその特質を吟味してみることとする(「表4」「表5」参照のこと)。

① イギリスの伝統の継承と克服

次頁に提示するニュー・サウス・ウェールズ大学及び, シドニー大学のカリキュラムを通じてある程度, 了解されるように, オーストラリア各大学の社会事業教育の中には, イギリス流の社会科学や社会哲学の伝統が受け継がれていることを否定することはできない。これはシドニー大学・社会事業学部主任のブレナン教授(Prof. T. B. Brennan), ニュー・サウス・ウェールズ大学主任のローレンス教授(Prof. R. J. Lawrence)その他, 多くの基幹的教育者たちが, 英国教育の

中で育ち, 現在も英国との交流を持続していることにもよう。だがしかし, 現代のオーストラリアは, イギリス追従に甘んじてはいないのである。「英國を出発点として, それをのり越える」という若さがオーストラリアの社会事業教育の特性を築きあげようとする姿勢の中に見られるのである。それは, 彼らが自信をもって云うところの「福祉国家の制度をふまえて, その上をゆく福祉のヒューマン・タッチ」の強調である。オーストラリアの求めるものは, 新しいヨーロッパ諸国の動きに近いものであるので, その表現を, 第4回, 国際連合・社会事業教育調査報告書の中から引用してみよう。

「……從来から社会的サービスは, 法律や行政措置によるものが中心であつて, それが個人に及ぼす影響はあまり注意されなかつた。つまり, 社会福祉制度を作ることを重視し, 制度と個人とのギャップに注意を払わなかつた。しかし, 今やこれらの制度の完成にもかかわらず,多くの問題のあることに関心が集まつてきた。その原因をさぐつてみると, 多くの問題は, 悪い経済的・物的環境条件から起つばかりではなく, 目に見えない困難から起ることが知られるようになった。それは個人のペースナリティーや家族の人間関係の問題であり, これらを援助するための社会的サービスの必要性が指摘されている。すなわち重点は, 大規模な社会保障制度のもとでの10年間の新しい傾向は, これらの一般的給付の個別化に対する関心であり, したがつて経済的給付以外の援助サービスが発展しつつある。」(「世界の社会福祉教育」岡村訳, 301ページ)。

1970年の社会援護法の改正を経て更に法的枠組の確立をみたオーストラリア社会福祉にとっても, 制度における人間性回復の課題は, 過去に発して今日に再燃し, 未来に迫まれる問題として意識されているのである。

② 社会研究, 人間研究, 方法研究の枠組

イギリスでも社会事業教育のパターンは, 学校

表4. ニュー・サウス・ウェールズ大学, 社会事業学校
カリキュラム

一学課目を構成する 2部門の1週間あたりの時間数			左に同じ	
授業その他 (ペア) (セミナー etc)		3年次	授業	その他
一年次				
心理学 I	3 - 2	社会福祉の機構 II	3 - 1	
社会学 I	2 - 1	人間行動 II	3 - 1	
オーストラリアの社会機構	2 - 1	社会事業実践(原理) II A	3 - 1 ④	
又は文学士(B.A.)コースに含まれているもので、本学位にも認容される課目を1つとすること。		社会事業実践(実習) II B	⑤	
		選択による一般学習	1 - ½	
二年次				
社会哲学・社会政策	2 - 1 ①	注 ④ 校期の後半においては、1時間の授業 + 3時間のセミナーとなる。		
社会福祉の機構 I	2 - 1	⑤ 第一部：2月の休暇時の3週間の集中実習 + (休暇でない月の)週2日の実習により、前半の学期45日間(315時間)の実務担当実習が行なわれる。		
人間行動 I	3 - 1	第二部：1月及び次年度の2月(オーストラリアの年度は2月で切りかえ)にかけての休暇時に8週間 - 40日(280時間)のブロック(集中)実務担当実習を行なう。		
社会事業実践(原理) I A	3 - 1 ②			
社会事業実践(実習) I B	③			
選択による一般学習	1 - ½			
注① 最初の校期の前半のみ				
② " " 前半大部分は、1時間の授業 + 3時間のゼミとなる。				
③ 2年次後半の授業時間数 - 42日(294時間)のために、年の中間の休暇(7月頃・オーストラリアでは冬休みとなる)を使って、2週間連続で参加実習し、休暇以外の週は、毎週2日間、実習先で、大学の専任教授のもとでのスーパービジョンを受けつつ実習を行なう。				
四年次				
		社会福祉の機構 II	3 - 1	
		社会事業実践(原理) II A	2 - 3	
		社会事業実践(実習) II B	⑥	
		選択による一般学習 ⑦	1 - ½	
		⑥ 年の中間の休暇(7月頃)に、3週間のブロック実習 + 11月末日まで(休暇時外は)1週間に2日の実習を行ない、51日間(357時間)の実務体当実習を全うする。		
		⑦ 1972年の新入生より適用されるコースである。		

注 ニュー・サウス・ウェールズ大学では、専門社会事業の実践者教育に焦点を当て、社会事業学士(Bachelor of Social Work)の称号取得に完結するフル・タイム(=4年間上)と、パート・タイム(=6年間以上)の学習に備えたカリキュラムを用意している。但し、上記のカリキュラムはフル・タイム学生のためのものである。

表5. シドニー大学、社会事業学科
カリキュラム

一年次・二年次

次のものの中から6課目を選択する。

- (a) 心理学Ⅰ及びⅡ
- (b) 一年次学生のために設定されている次の課目の中から、2課目を選択する。 哲学、歴史、政治、人類学、教育学。
- (c) 1課目を次のものから選んで必修。 政府Ⅱ、人類学Ⅱ、歴史Ⅱ。
- (d) 文学士(B・A)コースと共に必修の課目の中から1課目を選択して履習する。

三年次

1. 三年次のための心理学、政府、人類学、歴史の中から1課目を履習すること。
2. 身体・精神衛生Ⅰ
(A. 生理・衛生、B. 力動心理学、文化と社会と個人、C. 栄養学より構成される)
3. 社会理論Ⅰ
(社会学の領域と方法、他科学との関連性、社会構造、階層、都市と農村、人口学、都市及びサブ・カルチャー、人種問題、社会変動、権力構造などを含み、特筆すべき現代オーストラリアの社会問題が研究される)
4. 社会事業原理Ⅰ
(社会事業の目的、社会的機能、領域と方法を網羅する入門的コース。社会事業の歴史及び、社会事業の二大方法であるソーシャル・ケースワーカとソーシャル・グループワークとが前者に力点を置いて講じられ、人格発達と社会・文化的決定因の基礎知識が講じられる)。
この学課目に4学期三段階にわたるフィールド・ワークが含まれる。

フィールド・ワーク(三年次)について

一段階 シドニー周辺の機関に週2日間配属されて実習する。(オリエンテーションつき、参加実習)。

二段階 配属された機関で、二学期、三学期にわたり、毎週、2日間、ケースワーク又は、グループワーク、何れかの実際の場面に参加して指導を受ける。(参加実習)

三段階 1、2月中の7週間、長期の夏休み(オーストラリアの1、2月は夏に当る)を利用しての連続、フルタイムの実務担当実習。

5. 上級ソーシャル・スタディー〔社会問題の社会学〕
(特定の社会的問題に向けての社会調査を計画、実施し、その社会的問題への対策を研究する)

四年次

1. 身体・精神衛生Ⅱ
(A. 社会医学、医学知識、心理、社会的問題に対する予防、治療、リハビリテーションの研究。
B. 問題行動、精神病理、児童精神衛生などを含む)

2. 社会理論Ⅱ

(法律、道徳、宗教などの人間社会、統合の原理、近代民主主義社会の社会哲学、社会政策、国家論を含む)

3. 社会事業原理Ⅱ

(実習経験に基き、ソーシャル・ケースワーク、ソーシャル・グループ・ワーク、社会福祉アドミニストレーションの中から1つを選んで研究を深める)

この学科に、三段階にわたる実務担当フィールド・ワークが含まれる。

フィールド・ワーク(4年次)について

一段階 3年次の最後に7週間、配属された同じ機関に居残るが、実習の日は週2日と減少される。

二段階 二学期、三学期は、機関を変えて、週2日の実習を続行する。

三段階 四学期は、年末試験後、週4日間の実習を行なう。

によって差異はあるが、どちらかと云えば、社会行政(social administration)や社会施策(social policy)などが、社会科学研究コースの中に定着してきたと考えられる。近年国連が指摘するように、社会研究(study of society)を偏重じていたヨーロッパの関心は人間研究(study of man)の強化に向いて来たわけであるが、オーストラリアでは、イギリスよりは、より柔軟に、社会事業教育の3領域を比較的に偏りなく枠組の中にとり入れていることが知られる。そして、

(1) 社会福祉政策とサービス論

(2) 人間行動と社会環境論

(3) 社会福祉方法論

を、各大学独自の主義と方針にそってカリキュラムの中に消化している。

③ 社会学の社会福祉事業教育への貢献

殊に、イギリスでは比較的新しい研究の流れとして出てきた社会福祉のための社会学を、オーストラリアでは、殆どの大学が社会-文化-人間の研究を包括する基礎的な学問としてとらえている。事実、「ソーシャル・ワーカーへの社会学教育のあり方」といった研究が、全豪レベルの社会事業教育者会議(1971年)でもとりあげられている現状である。イギリスやアジア諸国に比すれば、オーストラリアの各大学の社会事業教育は、どこ

の地域よりも成熟した社会学の基盤の上に立つという傾向に於て一致するが、オーストラリアを一国としてみれば、又、そこには相ゆずらぬ方針を各大学がもっているのである。事実、シドニー大学では分野論を、ニュー・サウス・ウェールズ大学では方法論を独自のアプローチとして強調してアクセントをゆずらず、長い間にわたりて友好的戦闘をくり返す中で、2つの大学は、刺戟し合い、共に特長ある発展をとげてきてもいるのである。

④ 学科目(コマ)の包括性と総合性

先に示したニュー・サウス・ウェールズ州の2つの代表的な大学のカリキュラムの中に現れている課目を理解する上に、ここで注意しておきたいことは、オーストラリアの教育制度においては、一課目は、日本、その他、アジアの国々の個別的な学課目の大見出しに当るようなもので、分化された内容を「××論」とか「××福祉」とかといつて区別することは、しないのが常識となっているため、課目数は一見少いように見える。しかし、内容は包括的で一人の教授、又は上級講師(日本での教授資格)が、教育計画立案及び主題講義を担当し、それに関連する専門的講義及びセミナーが数人の講師(日本の助教授に相当)やチューター(日本の講師に相当)によって展開されるというスタッフのチーム・アプローチが、学科目・

注 この大学でソーシャル・スタディー学士の学位取得をめざすものは、文学士と共に通の課目の他、各学年において以上のものを選択し、必修として履習しなければならない。

教育実践の方式としてとられている。

5. おわりに

われわれの太平洋地域全般の社会事業教育を、カリキュラム・スタディーを通じて試みようとするならば、この研究ノートの素材に加えて、更に、ホンコン、韓国、タイ、ラオス、カンボディア、マレーシア、シンガポール、印度、セイロン、パキスタン、インドネシア、ニュージーランド、その他の国々の事例に今後、ふれていかねば、結論は出ないものと考える。

しかしながら、限られた紙面の中でサンプルとして、今回とりあげた3カ国の代表的な大学の現況より学びえたことがらをまとめて、テーマへの序説としての今回の研究ノートのおわりのことばにさせていただきたい。

1. わが日本女子大学のカリキュラムのように、基礎より応用までの小さく分化した諸学科目を柱でまとめ、基礎を先に応用を後にと移行していく方式を「ブロック（積み立て）方式」を呼ぶならば、諸学科目を集約して、大きな学科目名のもとににくくり、各年次とも深度を異なる同学科目をくり返し（内容は返復ではない）螺旋状に昇っていく、いわば「螺旋階段方式」が、ケース・スタディーの対象となつた殆どの大学のカリキュラムに見られた。
2. カリキュラムの構成様式に関連して、各学科目が総合整理される傾向にあること。これは、オーストラリアにおいて殊に顕著である。
3. 第三回調査に先立つ、国連セミナーで合意に達した意見によれば、カリキュラムの中に占める各セクションの配分は、基礎科目に12%、社会事業専門科目が50%、そしてその他が、実習（含、見学、参加、実務担当）にあてられるとされている。所で、対象となった諸校の実習について考えてみると、フィリピンは学部で18%，大学院で20%強、南ベトナム、コロンでは時間数にして44%，単位

数にすれば、22%である。

オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ大学では週2日の実習と各学年とも、2年生では集中42日、3年40日、4年51日連続実習を行なうというように、きわめて濃厚な実習計画をもっていることが明らかにされた。

4. 開発途上国でより顕著にみられる傾向としては、社会福祉カリキュラムそのものが公共地域開発計画そのものに方向づけられていること。

などがあげられる。一方、カリキュラムそのものではないが、それをとりまく条件として、教育の基本方針とスタッフの問題があるが、前者については、開発途上国ほど、現実社会のニード指向性が強い。卒業生は、100%福祉分野への進出を目標とすると答えたコロン社会事業学校と、専門ソーシャル・ワーカーの教育を第一義に考えながらも、必ずしも、それを以って職業とせず、視野や自己の能力の可能性を拡大するための学生も受け入れと表明するオーストラリアの大学とでは対象的な様相を示している。

尚、教育をカリキュラムにそって運営していく教員の不足は、何れの大学でも問題とされているが、「表6.」でも明らかなように、フィリッピンなど東南アジアの開発途上国に教育者一人に対する生徒の数が多いこと（わが国も論外ではないが）

表6. 学生に対するスタッフの人員配当

学校名	人数	学生数	スタッフ数	比率
フィリッピン 社会事業学校	136	3(7)	45:1	
コロン社会 事業学校	270	6(0)	45:1	
シドニー大学	170(2)	10(9)	17:1	

注 (1) 専任の教員に限る()内は非常勤職員。

(2) フルタイム学生105名

パートタイム学生65名

が知られよう。

尚、これは限られた大学のケース・スタディーではあったが、太平洋地域の中でも、殊にアジアにある

問題への示唆が多く含まれていた。それらは、スタッフの不足のみならず、教育施設の狭少・不備、専門教育制度の未確立、教育方法研究の立ちおく

れ、実習の組織的実施と水準を向上させる方法の改善の余地などに関する問題の所在であったのである。

参考文献

- (1) 「世界の社会福祉教育」国際連合刊行・岡村重夫編訳・岩崎学術出版、1970年
- (2) The Educational Dilemma of Women in Asia Alma de Jesus ed. The Philippine Women's University, 1970.
- (3) Social Work Education and Contemporary Living. The Philippine School of Social Work for Men and Women. Bulletin of Information. 1970 - 1971.
- (4) 「社会福祉のための社会学」P. レナード著・太田義弘訳・ミネルヴァ書房、1961年
- (5) Australia Handbook 1971, An Australian News and Information Bureau Publication.
- (6) Director-General's Annual Report 1969 - 70. Dept of Social Services, Australian Government Publishing Services, 1970.
- (7) Prospectus. The University of Sydney, Dept of Social Work, 1968.